2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ベビーカレンダー	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7363	URL	https://corp.baby-calendar.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	安田　啓司
問合せ先責任者	（役職名） 取締役ＣＦＯ	（氏名）	三宅　英樹　　TEL　03-6631-3600
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,431	2.5	109	△22.8	104	△22.3	59	△24.9
2025年12月期第３四半期	1,396	27.9	142	433.9	135	398.8	79	410.0

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第３四半期	66.62	65.81
2025年12月期第３四半期	88.78	87.48

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	1,697	797	45.8
2025年12月期	1,800	727	39.8

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　776百万円　2025年12月期　717百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	1,838	△4.6	111	△47.7	101	△50.3	70	58.3	78.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	941,700株	2025年12月期	941,700株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	50,948株	2025年12月期	50,948株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	890,752株	2025年12月期３Ｑ	890,768株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
（第３四半期累計期間） …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（重要な後発事象） …… 8
独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、「みんなの笑顔でいっぱいに － A Sea of Smiling Faces －」をビジョンに掲げ、出産・子育て領域を起点に、更年期・高齢期、性別を問わず、あらゆるライフステージに寄り添う総合プラットフォームの構築を目指し、事業領域の拡大に取り組んでおります。このような事業環境のもと、当社におきましては、前取締役CFOによる不正事案を受け策定いたしました再発防止策および内部統制の改善計画に基づき、職務権限・承認プロセスの見直し、経理・財務部門の牽制機能強化、コンプライアンス意識の徹底等に全社を挙げて取り組んでまいりました。現在、これら改善施策の導入・運用は順調に進捗しており、コーポレート・ガバナンス体制および内部統制機能の実効性向上を着実に推進しております。事業展開におきましては、主力のメディア事業において各メディアの専門性の向上とユーザーとの接点強化に注力いたしました。当第２四半期（2026年４月以降）から第３四半期初頭にかけて動画配信プラットフォームにおいて断続的に発生いたしました当社運営の一部チャンネルの収益化停止措置につきましては、同プラットフォーム事業者の手続に従いコンテンツの確認・修正および運用改善等の対応を迅速に進めた結果、対象となったすべてのチャンネルにおいて収益化が順次再開され、第３四半期中には停止状況が完全に解消いたしました。当第３四半期累計期間の業績においては第２四半期を中心に一時的な影響が生じたものの、足元では収益化の全面再開に伴い広告収益は着実に回復基調へ転じております。また、医療法人向け事業におきましても、産婦人科等の医療機関に対するホームページ制作を中心としたwebマーケティング関連やエコー動画館の導入、その他各サービスとの連携強化を着実に推進いたしました。この結果、当第３四半期累計期間における業績は、売上高1,431百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益109百万円(前年同期比22.8%減)、経常利益104百万円(前年同期比22.3%減)、四半期純利益59百万円(前年同期比24.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（メディア事業）

メディア事業は、主力メディア「ベビーカレンダー」をはじめ、「ウーマンカレンダー」「ムーンカレンダー」「ヨムーノ」等において、あらゆるライフステージの読者・ユーザーの多様な課題に応える良質なコンテンツの拡充に注力してまいりました。

動画配信プラットフォームにおける一部チャンネルの収益化停止の影響により一時的な広告収益の減少が生じたものの、コンテンツ内容の見直しや適切な運用改善を進めた結果、すべての対象チャンネルにおいて収益化が再開され、収益環境は正常化いたしました。また、Webタイアップ広告やアフィリエイト広告等につきましても顧客ニーズに合わせた提案を継続いたしました。

この結果、売上高は1,126百万円(前年同期比8.2%減)、セグメント利益は234百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

（医療法人向け事業）

医療法人向け事業では、産婦人科を中心とした医療機関に対し、ITを活用したサービスの提供と産後ケア施設の運営を展開しております。医療機関の業務効率化や業務の平準化をはじめ、患者の利便性向上、ホームページ等を通じた情報発信や集患まで、医療機関が抱える様々な課題に応じた支援を行っております。

当第３四半期累計期間においては、これらの課題解決に向けたサービスの提案活動を進めてまいりました。特に、業務効率化・平準化を支援する「ベビーパッドシリーズ」の既存契約の更新が堅調に推移したことに加え、ホームページ制作の受注や「エコー動画館」の新規導入が好調に推移し、当セグメントの業績を牽引いたしました。その結果、売上高は305百万円（前年同期比81.3％増）、セグメント利益は95百万円（前年同期はセグメント損失15百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前事業年度末に比べて29,371千円減少し、1,008,089千円となりました。これは、主に売掛金が95,951千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて73,883千円減少し、689,464千円となりました。これは、主に減価償却及びのれんの償却等により無形固定資産が30,628千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて103,254千円減少し、1,697,554千円となりました。

（負債）

流動負債は、前事業年度末に比べて176,286千円減少し、535,342千円となりました。これは、主に訂正関連費用引当金が80,402千円、及び未払法人税等が55,218千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3,336千円増加し、364,842千円となりました。これは、長期借入金が1,873千円減少したものの、固定負債のその他が5,073千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて172,950千円減少し、900,185千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べて69,696千円増加し、797,369千円となりました。これは、主に四半期純利益の計上により利益剰余金が59,346千円増加したこと、及び新株予約権が10,350千円増加したことによるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年６月30日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、2026年11月２日付で株式会社オレンジページを完全子会社化したことに伴い、2026年12月期より連結決算へ移行いたします。連結業績予想につきましては現在精査中であり、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,084	709,874
売掛金	241,276	145,325
商品	―	70
貯蔵品	21,559	17,955
その他	55,326	135,153
貸倒引当金	△785	△290
流動資産合計	1,037,460	1,008,089
固定資産		
有形固定資産	42,824	40,764
無形固定資産		
のれん	320,933	293,272
顧客関連資産	182,343	170,701
その他	154,025	162,701
無形固定資産合計	657,302	626,674
投資その他の資産		
その他	76,365	34,571
貸倒引当金	△13,146	△12,546
投資その他の資産合計	63,219	22,025
固定資産合計	763,347	689,464
資産合計	1,800,808	1,697,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,215	46,442
１年内返済予定の長期借入金	269,432	291,784
未払法人税等	55,218	―
訂正関連費用引当金	80,402	―
その他	263,360	197,116
流動負債合計	711,628	535,342
固定負債		
長期借入金	347,186	345,313
資産除去債務	14,074	14,210
その他	246	5,319
固定負債合計	361,506	364,842
負債合計	1,073,135	900,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	285,030	285,030
資本剰余金	406,214	406,214
利益剰余金	127,664	187,010
自己株式	△101,586	△101,586
株主資本合計	717,323	776,669
新株予約権	10,350	20,700
純資産合計	727,673	797,369
負債純資産合計	1,800,808	1,697,554

（２）四半期損益計算書

（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	1,396,219	1,431,929
売上原価	450,634	464,694
売上総利益	945,585	967,234
販売費及び一般管理費	803,555	857,605
営業利益	142,029	109,629
営業外収益		
受取利息	498	1,441
補助金収入	－	1,000
違約金収入	491	－
受取手数料	53	1,062
その他	19	1,258
営業外収益合計	1,063	4,762
営業外費用		
支払利息	7,219	9,484
その他	724	0
営業外費用合計	7,943	9,485
経常利益	135,149	104,907
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	1,289	－
特別損失合計	1,289	－
税引前四半期純利益	133,859	104,907
法人税、住民税及び事業税	40,716	1,057
法人税等調整額	14,057	44,504
法人税等合計	54,773	45,561
四半期純利益	79,085	59,345

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,227,919	58,361	1,286,280
その他の収益	－	109,939	109,939
外部顧客への売上高	1,227,919	168,300	1,396,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,860	－	1,860
計	1,229,779	168,300	1,398,079
セグメント利益	333,497	△15,039	318,457

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	318,457
のれん償却額	△192
全社費用(注)	△176,235
四半期損益計算書の営業利益	142,029

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	医療法人向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	1,126,839	103,779	1,230,619
その他の収益	－	201,310	201,310
外部顧客への売上高	1,126,839	305,090	1,431,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	1,126,839	305,090	1,431,929
セグメント利益	234,856	95,141	329,997

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	329,997
のれん償却額	△510
全社費用(注)	△219,857
四半期損益計算書の営業利益	109,629

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	32,200千円	42,658千円
のれんの償却額	41,252	27,661

(重要な後発事象)

(株式会社オレンジページの株式取得及び連結決算への移行)

当社は、2026年９月15日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2026年11月２日付で東日本旅客鉄道株式会社が保有する株式会社オレンジページの全株式を取得し、完全子会社といたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：　株式会社オレンジページ

事業の内容　　：　雑誌『オレンジページ』他雑誌・書籍の出版、マーケティングによる情報提供サービス、生活雑貨を中心とした販売、「食」と「暮らし」を中心としたイベント・講座の運営

（２）企業結合を行った主な理由

当社が有するWebメディアの運営、コンテンツ制作及びSEO等のデジタルマーケティングに関するノウハウと、株式会社オレンジページが長年にわたり培ってきた「食」と「暮らし」の領域における豊富なコンテンツ、高いブランド力並びに出版・EC等の事業基盤を相互に活用することで、双方のコンテンツ価値及び収益機会の拡大を図るとともに、新たな事業機会を創出し、中長期的な当社グループの企業価値向上に資すると判断したためであります。

（３）企業結合日

2026年11月２日

（４）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（５）結合後企業の名称

変更はありません（株式会社オレンジページ）。

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社オレンジページの全株式を取得したためであります。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	500百万円
取得原価（概算額）	500百万円

※取得資金については全額自己資金を充当しております。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等（概算）	7百万円

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

企業結合日以降の取得原価の配分が完了していないため、現時点では確定しておりません。

５．連結決算への移行について

当社は、株式会社オレンジページを連結子会社としたことに伴い、2026年12月期決算より連結決算へ移行いたします。

６．今後の見通し

本株式取得に伴う2026年12月期の連結業績予想については現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社ベビーカレンダー
　取締役会　御中

監査法人アリア
東京都港区

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　茂木　秀俊

代表社員
業務執行社員　　公認会計士　　山中　康之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ベビーカレンダーの2026年１月１日から2026年12月31日までの第36期事業年度の第３四半期会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第3四半期累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記（株式会社オレンジページの株式取得及び連結決算への移行）に記載されているとおり、会社は2026年９月15日開催の取締役会において、株式会社オレンジページの全株式を取得し、子会社化することを決議し、11月２日付で完全子会社化している。会社は当該企業結合により当事業年度（2026年12月期）の期末決算より、従来の単体決算から連結決算へ移行する。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。